

改革の早期実現！

次世代へ安心・納得の確保を！

高齢者医療費の 負担構造改革の早期実現

国民皆保険制度を維持するためには、国民医療費の約6割を占める高齢者医療費をどのように負担していくかが最優先課題であり、高齢者医療費を支える現役世代の負担軽減が不可欠である。高齢者にも応分の負担を求め、公平かつ納得性ある制度へ見直すとともに、必要な財源を確保し、高齢者医療への公費拡充を図るなど、現役世代に過重な負担となっている現行の負担構造の改革を早期に実行すべきである。

実効ある医療費適正化対策の 確実な実施

増大する医療費の重点化・効率化を行わない限り、どのような制度であっても持続安定性は確保できない。地域医療構想に基づく病床機能の分化・連携の推進や効率的で質の高い医療提供体制の構築、医薬品の適正使用など「経済・財政再生計画」に基づく改革工程表で提示された検討項目にとどまらず、さらなる適正化施策を早急に検討し、確実に実施すべきである。

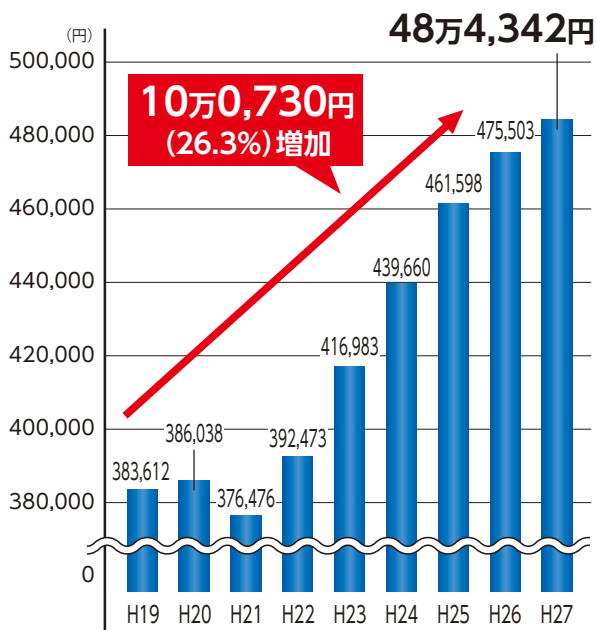
皆保険の堅持に向けた 健保組合の維持・発展

健康保険組合は自主・自立の組織として、事業主と連携・協力して、効率的・効果的な保健事業、データヘルスの取り組みを実施するなど、優れた保険者機能を発揮し、皆保険制度を支えてきた。この健康保険組合を将来に亘って維持し、発展させるためには、保険者機能強化の推進とともに、安定した財政、事業運営が不可欠である。改革の早期実現に加え、過重な拠出金負担の解消とともに、短時間労働者の適用拡大にともなう負担増等、制度面での負担増に対する財政支援の拡充を実施すべきである。

現役世代が納得できる 介護保険制度の実現

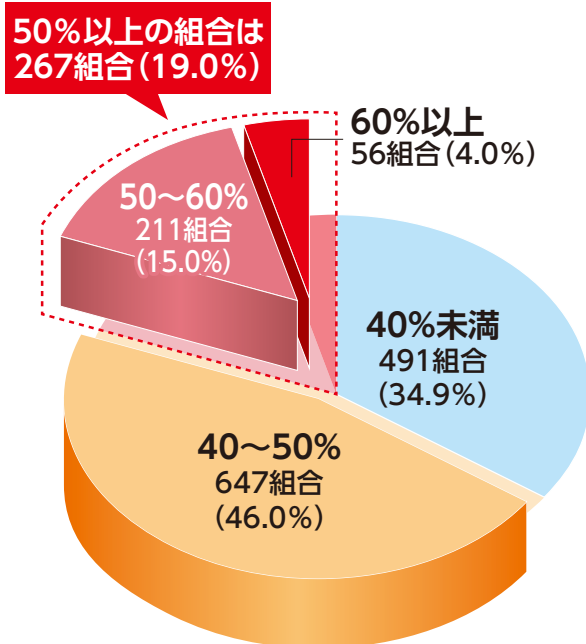
介護保険制度の持続可能性を高め、現役世代が納得できる制度にするためには、介護給付費の適正化、給付の重点化等を通じて、保険料負担を軽減することが必要である。また、介護納付金の総報酬割導入については、制度創設時の理念に反するとともに、国庫補助の肩代わりとして現役世代の保険料負担をさらに高めるものであり、断固として反対する。

1人当たりの年間保険料の推移



(注) 平成19～26年度までは決算、27年度は決算見込みの数値である。

保険料収入に対する支援金・納付金等の割合別組合数



(注1) 平成27年度決算見込み(1,405組合)の数値である。

(注2) () 内は、全組合(1,405)における構成比である。

(注3) 端数整理のため、計数が整合しないことがある。